

第1425回（4月25日）

## 西独におけるデカップリング的 施策の諸相

高山 隆子

1. 農業生産と農業所得を切り離すデカップリングの概念が国際調整の手法として、OECDでの合意、GATTに対する各国提案、欧米の研究者等により重視されてきた。

1980年代の農産物過剰から先進国間の摩擦が激化した。農業生産を増加させながら農業所得を増加させる従来の先進国の農業保護の手法が過剰や貿易歪曲の主たる原因であるとの批判が強まり、そのような生産保護の削減がOECD、GATT等の国際的交渉等の場で強く主張されてきている。

しかし、このような保護削減の主張もすべての農業政策を撤廃すべしとしていない。農業生産と切り離された（=decoupled）直接的農業所得支持、ハンデキャップ地域への助成、環境自然保全的措置等は貿易歪曲的でないとして削減の対象とせず認めようとしている。

しかし、この場合どのような措置が貿易歪曲的でどのような措置が歪曲的でないのか、またどの程度切り離すべきか等については具体的に統一的結論はない。

2. ECでは農産物が慢性的過剰のため、財政的負担と地域的格差の拡大、伝統的輸出国との貿易摩擦が激化した。80年代半ばの農政改革の主眼は価格政策をより抑制的にするとともに、これにより厳しい状況になる農業者への調整の影響を緩和するために、ECは、生産増加に結び付かず農業者の所得を確保する諸施策を加盟国が実施することを認めてきた。この際、環境問題、生産にハンディのある地域に対する政策、社会政策的視点が重視された。

3. 西独は工業国であることから、ECのより抑制的で市場志向的な農政改革を受け入れて行くが、西独の農業は小規模で、競争力

が弱いため、農民的家族経営の存在に悪影響が見込まれた。このため、農業構造の劇的崩壊を回避するため生産増加に結び付かず所得を確保する生産中立的生産政策を強化してきた。

農村に残った人々の所得をできるだけ確保していくため様々な生産中立的農業施策を講じ、そのため、連邦農林水産省予算を著しく増加させている。これらの施策は社会保障政策の重視、中小経営の保護、農村地域の社会・経済的機能の強化、ハンデキャップ地域の保護であり、これまでの価格支持による生産刺激的政策から生産中立的・所得増大政策への転換、直接所得保障施策の強化、環境・景観維持視点の重視を特徴としている。このような農業政策の転換を可能としている一因に農業・農村の多面的機能の主張がある。

このような考え方を背景に西独は英国等の反対にもかかわらず生産中立的な施策の導入をECレベルで合法的なものとして認めさせ、さらに、OECD等の共通の概念として認めさせてきたのである。

今回研究会では次の施策について詳しく報告することにより西独におけるデカップリング的施策の諸相を明らかにした。

(1) 農業社会保障政策（保険料補助、生産中止年金）

(2) 農業構造政策（ハンデキャップ地域調整金、休耕補償金）

(3) 社会構造的所得補償政策（社会構造的所得補償金）